

高校生の「とりあえず進学」と進路選択自己効力との関連に関する分析

教育デザインコース 心理学領域平成 26 年度修了

山口 源

教育学研究科

堀井 俊章

1. 問題と目的

自己効力について

Bandura (1977) は、行動の先行要因として予期機能を重要視しており、予期機能は「結果期待」と「効力期待」に分けられるとしている。結果期待とは、ある行動がどのような結果をもたらすのかという予期であり、効力期待とは、ある結果を生み出すために必要になる適切な行動をうまく遂行できるかどうかの予期のことである。

ある特定の課題に対して自己効力が高ければ、課題に対して頻繁に働きかけ、その行動が良い結果にもつながり、一方で自己効力が低い場合では、課題に応じた行動を回避するようになり、得られる結果の質も低下することが予測される(廣瀬, 1998)。また自己効力は、課題遂行にあたりどれくらい努力し、障害があってもどれだけ耐えられるかを決定するとされている。

進路選択自己効力について

富永(2006)によれば、進路選択自己効力は、進路を選択や決定するにあたり必要な行動に対する自己効力であり、つまりは進路選択に関わる課題に直面した時に、自分がそれに対応できるかどうかという見通しに関する自己認知である。

また浦上(1993)によると、進路選択自己効力における「できる」という予期は、実際に「できる」ことの行動計画と一つに結びついていると考えられるとしている。つまり進路選択自己効力とは、単に進路の選択・決定に必要な行動をとれるかどうかという見通しだけではなく、見通しを基に進路を計画でき、かつそれを遂行可能かどうかに関する自己認知であると考えられる。

「大学全入」時代による弊害

2013 年では、現役の高校生の進学率が 50.8% (文部科学省, 2013) にまで上昇し、さらに大学だけではなく、短期大学や専門学校への進学者をあわせると 70.9% にまで

及んでいる。しかし、このような高い数字は単純に入学試験の形態が多様化したからというだけではなく、少子化の影響を受けて 18 歳人口が減少してきたことに加えて、規制緩和によって大学数が増加したことも影響している。その結果、現在では進学を希望すればどこかの大学に入れるという「大学全入」時代を迎えている(上西, 2010)。

希望すれば進学ができてしまうため、そのような状況下では、職業について考えたり、選択や決定をしたりすることを先送りにしてしまう傾向が強くなっていくこととなり、結果として進路意識や目的意識が希薄なまま「とりあえず」進学をしてしまう若者が増加している(文部科学省, 2006)。

「とりあえず進学」の影響

進路意識や目的意識が希薄なまま「とりあえず」進学することは、一般的に「とりあえず進学」と呼称されるが、前述の通り、比較的、作られてまだ新しい造語であるため、本研究では、前述の文部科学省(2006)を参考に、「具体的な進路意識や目的意識が希薄なまま、決定を先送りする形で進学すること」と定義する。

とりあえず進学がもたらす影響の一つとして考えられるのが、入学後の学校適応に関するものである。斉藤(2002)によれば、大学を志望した理由が「親が行けというから」「周りが行くから」「なんとなく」といった副次的かつ追随したものである場合、大学において友人関係でつまづく傾向にあるとされ、また大学で友人を作り自由な時間で遊ぼうといった享楽志向にある場合、講義に対して興味を失ったり、大学の先生への失望につながるとしている。

また楠見・栗山・齋藤・上市(2008)によると、自らが選んだ進路がより良いものである場合に、進路を選択したことによる後悔は低減され、逆の場合では後悔の低減は小さい。このように「とりあえず進学」は学校適応に対して影響を及ぼし、その結果自らの進路を後悔する可能性が

考えられる。自らの進路選択を後悔するだけで済めばよいが、不登校や引きこもりにまで発展する可能性が否めない。現在、大学において不登校や引きこもりの問題は深刻化してきており、大学の側も様々な形で支援を行ってきているが、十全に行われているというわけではなく、今後の課題とされている（水田・石谷・安住, 2011）。

本研究の目的

前述のように「とりあえず進学」を行うということは、単純に決定を先送りするというだけでなく、入学後の学校適応にまで影響を及ぼすことが考えられる。そこで本研究では、進路選択自己効力と関連させることで、「とりあえず進学」の構造を明らかにするとともに、以下の仮説について検討を行う。

仮説1「とりあえず進学理由には、大学や専門学校等に次の目標を求めて進学するものとそうではないものがある。」

仮説2「とりあえず進学に関して、進路選択自己効力の高さは、大学や専門学校等に次の目標を求めて進学することと関連を示す。」

仮説1に関しては、一見すると具体的な進路意識や目的意識が希薄なまのとりあえず進学のように思われるが、やりたいことを見つけるために大学や専門学校等へ進学することも進学理由として考えられる。しかし、本研究では「とりあえず進学」を「具体的な進路意識や目的意識が希薄なまま、決定を先送りする形で進学すること」としているため、これも「とりあえず進学」に含むこととする。その上で、「とりあえず進学」には、大学や専門学校等に次の目標を求めて進学するものとそうではないものがあるかを検討する。

仮説2に関しては、八木・齋藤・牟田（2000）によれば、大学進学に関して無目的な者には、どのような情報源（学校や予備校、進学先など）も役に立ちにくいことが示されている。一方、大学や専門学校等に次の目標を求めて進学する場合は、進路選択の際に進学に関する情報が役に立つと考えられ、その情報を基に進路選択に関する課題に取り組むため、進路選択自己効力が高いと考えられる。

なお、従来、とりあえず進学理由の性差及び学校差についての検討はほとんどなされていない。また、進路選択自己効力の性差については一貫した結果が得られていない（金城, 1993）。さらに、進学率が高い学校に在籍

する生徒は、同学年の多くが進学するという状況から、進学に対して自分自身で考えることなく進学を選択・決定することが考えられるため、進路選択自己効力が低い可能性がある。これらの点より、とりあえず進学理由や進路選択自己効力には性差及び学校差が生じている可能性があるため検討を加える。

2. 予備調査

目的

高校生がどのような目的で大学や専門学校等へ進学するのかを明らかにし、本調査で使用するとりあえず進学の傾向を測定する尺度項目を構成することを目的とする。

調査対象

神奈川県内の公立高等学校3校（以下、A校、B校、C校）に所属する高校3年生114名（男子49名、女子65名）。各校の内訳は、A校38名（男子17名、女子21名）、B校37名（男子15名、女子22名）、C校39名（男子17名、女子22名）。2013年度の大学や専門学校等への進学率は、A校が50%未満、B校が50%以上90%未満、C校が90%以上である。各校の特色としては、A校は、外部の専門家やボランティアを招き、進学へのカウンセリング等を行っている。B校は、近隣の大学と協力して高校への出前授業や体験講義などを行っている。C校は進学重点校に指定されており、校内での講演会や大学・企業への探訪を行っている。

調査方法

2014年6月9日から7月7日の間で、集団法による質問紙調査を実施した。調査時間は10分程度であった。実施調査内容は、(1) 大学や専門学校等に進学する目的を自由記述形式で回答を求める項目、(2) 「とりあえず進学」の自覚の有無を問う項目、(3) (2)で「はい」と答えた場合にその理由を自由記述形式で回答を求める項目の3項目であった。

結果

調査項目(1)の大学や専門学校等に進学する目的についてKJ法(川喜田, 1967)を援用しカテゴリー分類を行ったところ、4つの大カテゴリーに分類された(表1参照)。

第一の大カテゴリーは、特定の職業を挙げるものや、「就職するための技術や情報を確実に身につけるため」

といった、就職することを主眼に置いた進学理由であることから、「就職」と命名した。

第二の大カテゴリーは、「自分の興味のあることを学ぶため」「人脈を広げたい」といった、自らの興味関心があるものを大学等で学びたいというものや、今まで以上の交友関係を築きたいといったものが含まれるため、「学び・出会い」と命名した。

第三の大カテゴリーは、「まだはたらきたくない」「大学をでていないと就職するのは厳しい」「親が喜ぶから」といった、他のカテゴリーと比べて進路意識や目的意識が希薄である回答が含まれるため、「とりあえず進学」と命名した。

第四の大カテゴリーは、「自分の夢を叶えるため」「やりたいと思うことがあるから」といった、自らの夢ややりたいことを実現させることを目的としているため、「将来・夢の実現」と命名した。

表1 KJ法から得られたカテゴリー分類

大カテゴリー	大カテゴリー	小カテゴリー
進学理由	就職	—
		—
		—
	学び・出会い	—
		—
		—
	とりあえず進学	目標探究 受け身 身分の保障 社会的風潮
		—
		—
	将来・夢の実現	—
—		

調査項目(2)のとりあえず進学の自覚が有る者は、114名中14名(12.28%)であった。調査項目(3)の回答は、調査項目(1)の「とりあえず進学」に属する回答とあわせて、再度KJ法を援用して、カテゴリー分類を行い、大カテゴリーである「とりあえず進学」の中に4つの小カテゴリーに分けられた(表1参照)。

第一の小カテゴリーに属する回答例は、「次の目標を見つけるため」や、「人生を豊かにしたいから」などであった。進路意識や目的意識が明確ではないが、希薄であるというわけではないことから「目標探究」と命名した。

第二の小カテゴリーに属する回答例は、「高校を卒業しても何もすることがない」や「塾や参考書にお金がか

かっているので無駄には出来ないと思っている」、「親孝行するため」、「親が喜ぶから」などであった。「目標探究」と比べて進路意識や目的意識が希薄なことに加えて、受動的な進学理由であることから「受け身」と命名した。

第三の小カテゴリーに属する回答例は、「とりあえず大卒というものが欲しいから」や「学生でいたいから」などであった。卒業後の自らの身分を保障したいというものが含まれているため、「身分の保障」と命名した。

第四の小カテゴリーに属する回答例は、「社会の流れからして仕方ない」や「今の世の中大学に行かないと人生の負け組みたいなふざけた風潮があるため」社会的な風潮のために仕方なく進学を決めているということが含まれているため、「社会的風潮」と命名した。

これらの記述内容をもとに項目化を行った。その結果、4つの小カテゴリーごとに、それぞれ10項目ずつ全40項目を抽出し、とりあえず進学理由を測定する予備尺度項目を構成した。

考察

「とりあえず進学」に関して、4つの小カテゴリーに分類され、「目標探究」は大学や専門学校等に次の目標を求めて進学することを理由にし、他の3つのカテゴリーとは異なることから、仮説1が支持された。

その他のカテゴリーは、進路意識や目的意識が明確ではないことに加えて、「目標探究」と比べて次の進路に目的を求めていることが大きな特徴として考えられる。「受け身」では、「親孝行するため」や「親が喜ぶから」という回答があり、親の期待が進路選択に影響していることが考えられる。

また「身分の保障」や「社会的風潮」は、回答内容から、大学に行くということが多くの場で求められているため、やむを得ず大学進学を選択していることが考えられる。

3. 本調査

目的

とりあえず進学理由を測定する予備尺度の因子パターンを明らかにし、その結果に基づいて下位尺度化し、それらの下位尺度と進路選択自己効力を測定する尺度との関連を分析することによって仮説2の検討を行う。

調査対象

予備調査と同様の3校に所属する高校3年生704名

(男子 314 名、女子 387 名、無回答 3 名) を調査の対象とした。各校の内訳は、A 校が 168 名 (男子 67 名、女子 100 名、無回答 1 名)、B 校が 297 名 (男子 135 名、女子 162 名)、C 校が 239 名 (男子 112 名、女子 125 名、無回答 2 名) であった。

調査方法

2014 年 11 月 17 日～28 日の間に集団法による質問紙調査を実施し、調査時間は 10 分程度であった。調査内容は、(1) 進学する意思の有無についての項目、(2) 進路選択自己効力尺度 (16 項目 5 件法) (富永, 2006)、(3) 予備調査から得られたとりあえず進学理由尺度 (40 項目 5 件法)、(4) 進学を希望しない理由に関する自由記述についての項目であった。

結果

調査対象の有効回答者数について

調査対象とした 704 名のうち、フェイスシートで性別に関して無回答なもの、(1) の質問で「いいえ」と答えた 57 名を除外し、644 名 (男子 290 名、女子 354 名) を有効回答者として、分析の対象とした。なお各校の内訳は、A 校が 117 名 (男子 47 名、女子 70 名)、B 校が 295 名 (男子 133 名、女子 162 名)、C 校が 232 名 (男子 110 名、女子 122 名) であった。

進路選択自己効力尺度の性差・学校差について

進路選択自己効力について、性別および学校差が生じているか検討するために、進路選択自己効力尺度得点を従属変数に、2 要因 (性別×学校間) の分散分析を行った。6 群の平均値と標準偏差は、A 校では男子 ($n = 47$, $M = 2.93$, $SD = 0.50$) 女子 ($n = 70$, $M = 2.91$, $SD = 0.62$) となり、B 校では男子 ($n = 133$, $M = 2.84$, $SD = 0.62$) 女子 ($n = 162$, $M = 2.84$, $SD = 0.59$)、C 校では男子 ($n = 110$, $M = 2.61$, $SD = 0.68$) 女子 ($n = 122$, $M = 2.96$, $SD = 0.62$) となった。分散分析の結果、性別と学校間の交互作用 ($F(2, 638) = 6.45$, $p < .01$) が有意であり (表 2 参照)、性差と学校差について単純主効果の検定を行った。Bonferroni 法による多重比較の結果、男子において、学校間の単純主効果が有意であり ($F(2, 638) = 6.39$, $p < .01$)、C 校において、性別の単純主効果が有意 ($F(1, 638) = 19.37$, $p < .001$) であった。

表 2 進路選択自己効力に関する分散分析表

	SS	df	MS	F 値
性別	1.63	1	1.63	4.30 *
学校間	1.42	2	0.71	1.87
交互作用	4.89	2	2.44	6.45 **
誤差	241.78	638		
合計	5437.38	643		

** $P < .01$ * $P < .05$

とりあえず進学理由尺度の因子パターンと信頼性について

とりあえず進学理由尺度項目 40 項目について、因子分析 (主因子法・プロマックス回転) を行い、因子数の抽出基準を固有値 1.0 以上とし、また、因子の解釈可能性を考慮した上で最終的に 4 因子を抽出した。全ての項目において、1 つの因子にのみ因子負荷量が .40 以上になるまで、因子分析を繰り返し行い、最終的に 4 因子 23 項目が得られた (表 3 参照)。

表 3 とりあえず進学理由尺度の因子パターン

項目	第一因子	第二因子	第三因子	第四因子
32. 高卒だと選択肢が狭まると思うから	.781	-.061	-.022	-.082
8. 安定した職業に就きたいから	.771	.177	-.022	-.206
9. 無職は嫌だから	.765	.115	-.040	-.207
37. 毎月決まった額の給料 (固定給) が欲しいから	.724	-.035	.027	.022
29. フリーターやアルバイトは嫌だから	.650	-.064	.118	.026
35. 大卒という学歴が欲しいから	.590	-.058	.040	.307
34. 大学や専門学校に行かないと行くところがないから	.484	-.094	.266	.217
19. 進学することは当たり前のことだから	.408	.081	.072	.283
7. 自分の得意なものを見つけるため	-.109	.828	.109	.038
1. 次の目標を見つけるため	-.090	.696	.101	-.028
23. 自分に合った仕事をさがすため	.030	.687	.095	.018
18. 自分の世界を広げるため	.096	.685	-.269	.104
10. やりたいことを見つけたいから	-.004	.675	.289	-.098
14. 人生をより豊かにしたいから	.364	.495	-.245	.122
15. 他にやりたいことがなかったから	-.039	-.031	.682	.091
36. 将来の目的が明確でないから	-.050	.150	.664	.054
40. まだ働きたくないから	.326	-.104	.511	.009
5. 卒業後すぐに社会に出るのは不安だから	.325	.045	.490	-.070
2. 学生でいたいから	.099	.208	.412	.041
33. 親が喜ぶから	.063	.101	-.145	.811
22. 親が行けというから	-.146	-.133	.260	.668
12. 親の期待に応えるため	-.078	.176	.077	.662
17. 友達が行くから	-.011	-.089	.369	.413
因子間相関				
第一因子	—	.551	.613	.632
第二因子		—	.380	.276
第三因子			—	.597
第四因子				—

第一因子において因子負荷量が高かった項目は、「32. 高卒だと選択肢が狭まるから」「8. 安定した職業に就きたいから」であり、自分の身分を安定したものになりたいという内容であることから、「身分の保障」と命名した。

第二因子において因子負荷量が高かった項目は、「7. 自分の得意なものを見つけるため」「1. 次の目標を見つけるため」などであり、具体的な目標はないが、大学や専門学校等に次の目標を求めて進学することを理由にし

ている内容であることから、「目標探究」と命名した。

第三因子において因子負荷量が高かった項目は、「15. 他にやりたいことがなかったから」「36. 将来の目標が明確でないから」などであり、明確な目標が定まっていない中でも、社会人として社会に出ることを避けている内容であることから、「モラトリアム」と命名した。

第四因子において因子負荷量が高かった項目は、「33. 親が喜ぶから」「17. 友達が行くから」などで、自分の意思で自らすすんで進学しようとするのではなく、他者からの影響により進学することを決めている内容であることから、「他者依存」と命名した。

第一因子から第四因子までのそれぞれの因子について、因子負荷量が.40以上の項目のまとまりを下位尺度とした。これらの下位尺度を構成する23項目を、「とりあえず進学理由尺度」と命名し、以下の分析に使用した。

それぞれの下位尺度においてクロンバックの α 係数を算出したところ、「身分の保障」が.90、「目標探究」が.86、「モラトリアム」が.82、「他者依存」が.80であり、高い内部整合性を示した。

とりあえず進学理由尺度の性差・学校差について

各下位尺度得点について、性別および学校差が生じているか検討するために、とりあえず進学理由尺度の各下位尺度得点を従属変数に、2要因（性別×学校間）の分散分析を行った。

「身分の保障」における6群の平均値と標準偏差は、A校では男子（ $n=47, M=3.04, SD=0.90$ ）女子（ $n=70, M=2.55, SD=0.97$ ）となり、B校では男子（ $n=133, M=3.70, SD=0.92$ ）女子（ $n=162, M=3.57, SD=0.98$ ）、C校では男子（ $n=110, M=3.70, SD=0.88$ ）女子（ $n=122, M=3.71, SD=0.88$ ）となった。「身分の保障」では、性別の主効果（ $F(1, 638)=6.34, p<.05$ ）が有意で、男子の下位尺度得点が女子よりも高かった。また学校間の主効果（ $F(2, 368)=40.99, p<.001$ ）が有意であり、Bonferroni法による下位検定の結果、B校とC校の下位尺度得点が、A校よりも有意に高かった（表4参照）。

表4「身分の保障」に関する2要因の分散分析表

	SS	df	MS	F値
性別	5.47	1	5.47	6.34 *
学校間	70.77	2	35.39	40.99 ***
交互作用	4.96	2	2.48	2.87
誤差	241.78	638		
合計	5437.38	643		

*** $p<.001$ * $p<.05$

「目標探究」における6群の平均値と標準偏差は、A校では男子（ $n=47, M=3.68, SD=0.90$ ）女子（ $n=70, M=3.24, SD=1.01$ ）となり、B校では男子（ $n=133, M=3.92, SD=0.87$ ）女子（ $n=162, M=3.89, SD=0.89$ ）、C校では男子（ $n=110, M=3.68, SD=0.98$ ）女子（ $n=122, M=3.93, SD=0.72$ ）となった。「目標探究」では、交互作用（ $F(2, 638)=5.96, p<.01$ ）が有意であったため、単純主効果の検定を行った（表5参照）。Bonferroni法による多重比較の結果、女子において、学校間の単純主効果が有意（ $F(2, 638)=15.91, p<.001$ ）であり、A校において、性別の単純主効果が有意（ $F(1, 638)=7.13, p<.01$ ）、C校において、性別の単純主効果が有意（ $F(1, 638)=4.67, p<.05$ ）であった。

表5「目標探究」に関する2要因の分散分析表

	SS	df	MS	F値
性別	.80	1	0.80	1.02
学校間	15.99	2	7.99	10.17 ***
交互作用	9.36	2	4.68	5.96 **
誤差	501.37	638		
合計	9733.87	643		

*** $p<.001$ ** $p<.01$

「モラトリアム」における6群の平均値と標準偏差は、A校では男子（ $n=47, M=2.84, SD=1.03$ ）女子（ $n=70, M=2.41, SD=1.05$ ）となり、B校では男子（ $n=133, M=3.21, SD=1.01$ ）女子（ $n=162, M=3.16, SD=1.08$ ）、C校では男子（ $n=110, M=3.17, SD=1.01$ ）女子（ $n=122, M=3.01, SD=0.98$ ）となった。「モラトリアム」においては、性別の主効果（ $F(1, 638)=5.69, p<.05$ ）が有意で、男子の得点が女子よりも有意に高かった。また学校間の主効果（ $F(2, 368)=12.12, p<.001$ ）が有意であり、Bonferroni法による下位検定の結果、B校とC校の得点が、A校よりも高かった（表6参照）。

表6「モラトリアム」に関する2要因の分散分析表

	SS	df	MS	F値
性別	6.02	1	6.02	5.69 *
学校間	25.69	2	12.84	12.12 ***
交互作用	2.88	2	1.44	1.36
誤差	676.10	638		
合計	6651.84	643		

*** $p<.001$ * $p<.05$

「他者依存」における6群の平均値と標準偏差は、A校では男子（ $n=47, M=2.13, SD=0.84$ ）女子（ $n=70, M=1.94, SD=0.94$ ）となり、B校では男子（ $n=$

133, $M = 2.67$, $SD = 0.99$) 女子 ($n = 162$, $M = 2.48$, $SD = 0.94$)、C 校では男子 ($n = 110$, $M = 2.73$, $SD = 1.04$) 女子 ($n = 122$, $M = 2.56$, $SD = 1.02$) となった。「他者依存」では、性別の主効果 ($F(1, 638) = 4.75$, $p < .05$) が有意で、男子の得点が女子よりも高かった。学校間の主効果 ($F(2, 368) = 15.53$, $p < .001$) が有意であり、Bonferroni 法による下位検定の結果、B 校と C 校の得点が、A 校よりも高かった (表 7 参照)。

表 7 「他者依存」に関する 2 要因の分散分析表

	SS	df	MS	F 値
性別	4.54	1	4.54	4.75 *
学校間	31.06	2	15.53	15.53 ***
交互作用	0.03	2	0.01	5.96
誤差	609.81	638		
合計	4656.13	643		

*** $p < .001$ * $p < .05$

とりあえず進学理由と進路選択自己効力の関連について

進路選択自己効力はとりあえず進学理由の「目標探究」と正の関連を示し、「身分の保障」「モラトリアム」「他者依存」と負の関連を示すという仮説モデルを作成した。このモデルを検証するために、共分散構造分析によるパス解析を行った。その結果、図 1 のような構造モデルが得られた (図 1 参照)。

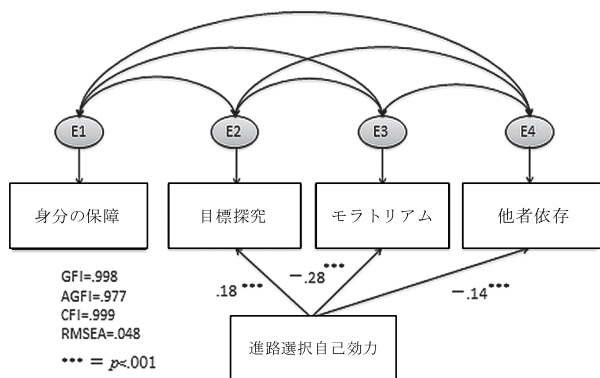


図 1 とりあえず進学理由と進路選択自己効力との関連に関する構造モデル

構造モデルのパス係数 (β) は、まず進路選択自己効力から「目標探究」に有意な正のパスが見られた ($\beta = .18$, $p < .001$)。進路選択自己効力から「モラトリアム」へ有意な負のパスが見られた ($\beta = -.28$, $p < .001$)。また進路選択自己効力からは、「他者依存」へ有意な負のパスが見られた ($\beta = -.14$, $p < .001$)。進路選択自己

効力から、「身分の保障」への有意なパスは見られなかった。

構造モデルの適合度について検討を行ったところ、適合度指標は、GFI = .998、AGFI = .977、CFI = .999、RMSEA = .048 であり、構造モデルは、データに十分に適合していることが示された。

参考までに、構造モデルにおいて、学校差と性差が生じているか、多母集団同時分析を行って検討した。その結果、有意な性差は見られなかった。学校間においては、進路選択自己効力から「他者依存」へのパスが、A 校において有意ではなく、またそのパスにおいて、A 校よりも B 校と C 校が有意に高いことが示された。

考察

進路選択自己効力の性差・学校差について

性差に関して、C 校では女子の進路選択自己効力が男子に比べて有意に高かったため、浦上 (1993) の結果と一致した。しかし、金城 (2008) は、進路選択自己効力の性差に関して一貫した結果が出ていないと指摘し、今後は進路選択自己効力の性差に影響する要因に関する研究が必要であると考えられる。

また、男子において、進学率が一番高い C 校が、それよりも低い B 校と一番低い A 校よりも進路選択自己効力が低いという結果が示された。進学率が高ければ、同学年の多くが進学するという状況から、あまり進学することに対して自分自身で考えることなく進学することを選択・決定することが考えられる。そのため C 校の結果は、進学率が高いことによる影響だと考えられるが、A 校と B 校間で有意な差が見られなかったため、進学率以外にも進路選択自己効力に影響していることが考えられる。これにより本研究では、進学率以外の要因によっても進路選択自己効力に差が生じている可能性が示された。

とりあえず進学理由の構造及び性差・学校差について

とりあえず進学理由尺度は「身分の保障」「目標探究」「モラトリアム」「他者依存」の 4 つから構成された。つまり、とりあえず進学をする理由に関して、明確な進学目的はないが、次の目標を見つけるために進学する「目標探究」が存在することが示された。これにより本調査でも仮説 1 が支持された。

とりあえず進学理由尺度の各下位尺度における性差に

関して、「身分の保障」「モラトリアム」「他者依存」において、男子の方が女子よりも有意に高かった。これにより男子の方が、とりあえず進学をする場合に、身分の安定を考慮したり、社会人として社会に出ることを避けたり、自分の意思よりも他者からの影響を受けて進学したりする傾向にあることが示された。

国立社会保障・人口問題研究所（2010）の調査によれば、これまで減少傾向にあった「結婚後は、夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべきだ」に賛成と回答した割合が増加傾向に変化してきている。また同研究所（2014）の別の調査によれば、29歳以下の女性において、「結婚後は、夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべきだ」と回答した割合が41.6%と、30代（38.9%）や40代（38.2%）、50代（36.0%）よりも高い数値を示したとしている。

内閣府（2013）によれば、15～39歳までの若年層に対して行った調査では、女性のうち「結婚（事実婚含む）したあとは専業主婦になりたいと思いますか」という質問項目に対して、「そう思う（8.2%）」「どちらかといえばそう思う（26.0%）」と回答した割合が34.2%にまで上った。

これらの調査結果から、若年層の女性の専業主婦志向が考えられる。現状において家事や育児の多くを担う女性にとって、男性と同じ働き方、キャリアを歩むことは難しく、そのため女性のキャリア設計における出産や育児といったライフイベントは大きなターニングポイントであり、以前と同様に働き続けるかどうかといった選択が必要となる。しかし、現状において男女雇用機会均等法の観点から、女性も男性と同じ働き方を求められるため、仕事と家事や育児とのバランスを考慮して働くよりも、専業主婦として家事や育児に専念することを選択することが、2つの調査結果から増加傾向にあると考えられる。このことが結果に影響して、女子が男子よりも、自らの身分の安定を考慮することや、社会人として社会に出ることを避けたり、自分の意思よりも他者からの影響を受けて進学したりすることが有意に低かったと考えられる。男子に関しては、逆に現状において出産や育児といったライフイベントに関わらず、一家の大黒柱として以前と同様に働くことが求められることが影響して、自らの身分の安定を考慮したり、社会人として社会に出ることを避けたり、自分の意思よりも他者からの影響を受けて進学したりすることが有意に高かったと考えられる。

「目標探究」の性差に関しては、進路選択自己効力が関連していることが考えられる。C校においては、女子の進路選択自己効力の尺度得点は男子に比べて有意に高く、また「目標探究」に関しても同様に、女子の方が有意に高かった。このことから、進路選択自己効力が高まったことにより、次の目標を求めて進学する「目標探究」が高まった可能性が考えられる。

学校差に関しては、進学率が一番低いA校と、それよりも進学率が高いB校とC校で有意差が出たため、進学率の差によるとりあえず進学理由の傾向も考えられるが、B校とC校との間に有意な差が見られなかったため、進学率以外にも要因があることが示唆された。

「他者依存」に関して、進路選択自己効力から他者依存へのパスがA校では有意でなく、B校とC校においてのみ有意であり、かつA校よりもB校とC校が有意に高かった。これに関しては、学校間の進学率の差が影響していると考えられる。進学率が高ければ高い分だけ、周囲から進学することへの期待がかかる可能性がある。そのため、自分で進学理由を見つけるよりも以前に、周囲から言われたから進学するといったことが進学理由となったのではないかと推測される。また進学率の高さ故に、周囲に流されるように、友人達が進学するから自分も進学することを決めたといったことも考えられる。これらのことが関係している可能性がある。

とりあえず進学と進路選択自己効力との関連について

進路選択自己効力から「目標探究」に向かう正のパスが見られたことから、進路選択自己効力の高さは、とりあえず進学する際に、明確な目的はないものの次の目標を求めて大学や専門学校等に進学することと関連を示した。これにより仮説2が支持された。

4. まとめと今後の課題

予備調査と本調査で得られた結果から、とりあえず進学理由には、「身分の保障」「目標探究」「モラトリアム」「他者依存」があることが判明した。また、進路選択自己効力の高さは、次の目標を求めて進学するようになることと関連を示し、一方、進路選択自己効力の低さは、社会人として社会に出ることを避けるために進学したり、自分の意思よりも他者からの影響によって進学したりすることと関連を示すことが明らかとなった。これらの結果より、仮説1と仮説2が支持された。

今後の課題として、第一に、調査問の時期の問題が挙げられる。つまり、同じ第3学年であっても、時期によって、とりえず進学理由の構造や、進路選択自己効力ととりえず進学理由の関連は異なる可能性がある。調査時期によってとりえず進学理由が異なるかどうか、また時期がどのような影響を及ぼしうのかについて、今後の研究において明らかにする必要があると考えられる。

第二に、調査校の拡大である。本研究では学校差を要因とする影響が大きく、進学率の差の序列以外にも要因があると考えられた。これに関して、富永（2010）が指摘するように、今後は調査対象の規模を拡大していき、学校差による影響を検討する必要があると考えられる。

第三に、進路選択自己効力以外の要因の検討である。本研究においては、強い関連性があると思われる進路選択自己効力との関連を検討したが、今後は、とりえず進学と、進路選択自己効力以外の要因との関連性を検討する必要があると考えられる。

引用文献

- Bandura, A (1977) . *Social learning theory*. Prentice Hall, (原野広太郎監訳 (1979) : 社会的学習理論. 金子書房) .
- 廣瀬英子 (1998) . 進路に関する自己効力研究の発展と課題 教育心理学研究, 46, 343-355.
- 川喜多二郎 (1967) . 発想法—創造性開発のために 中央公論社 .
- 金城 光 (2008) . 進路選択に対する自己効力と職業不決断・実際の進路決定行動との関連—大学4年生を対象とした性差からの検討— キャリア教育研究, 27, 15-23.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2010) . 2008 年社会保障・人口問題基本調査 第4回全国家庭動向調査結果の概要 .
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2014) . 2013 年社会保障・人口問題基本調査 第5回全国家庭動向調査結果の概要 .
- 楠見 孝・栗山直子・齋藤貴治・上市秀雄 (2008) . 進路意思決定における認知・感情過程—高校から大学への追調査に基づく検討— キャリア教育研究, 26, 3-17.
- 水田一郎・石谷真一・安住伸子 (2011) . 大学における不登校・ひきこもりに対する支援の実態と今後の課題—学生相談機関対象の実態調査から— 学生相談研究, 32, 23-35.
- 文部科学省 (2006) . 高等学校におけるキャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書—普通科におけるキャリア教育の推進—.
- 文部科学省 (2013) . 平成25年度学校基本調査 (速報値) .
- 内閣府 (2013) . 少子高齢社会等調査検討事業報告書 (若者の意識調査編) .
- 齊藤浩一 (2002) . 大学志望動機が入学後のストレス—および大学嫌いに及ぼす影響— 進路指導研究, 21 (1) , 7-14.
- 富永美佐子 (2006) . 高校生のための進路選択自己効力尺度の作成—内容的妥当性・併存的妥当性の検討から— 東北大学大学院教育学研究科研究年報, 54, 355-376.
- 富永美佐子 (2010) . 高校生の進路選択の構造—進路選択能力、進路選択自己効力、進路選択行動の関連— キャリア教育研究, 28, 35-45.
- 上西充子 (2010) . 大学の就職支援・キャリア形成支援 日本労働研究雑誌, 597, 14-17.
- 浦上昌則 (1993) . 進路選択に対する自己効力と進路成熟との関連 教育心理学研究, 41, 358-364.
- 八木晶子・齋藤貴治・牟田博光 (2000) . 高校生の大学進学志望動機と進学情報の有用度との関連に関する分析 進路指導研究, 20 (1) , 1-8.